



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 銭高組  
 コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務役員総務財務統轄部長 (氏名) 畑道 康正  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6531-6431

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	31,473	39.7	1,328	14.7	1,674	49.8	987	17.3
29年3月期第1四半期	22,535	△25.5	1,158	△25.6	1,118	△39.2	842	△25.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,691百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1,090百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.79	—
29年3月期第1四半期	11.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	153,344	60,833	39.7	849.28
29年3月期	146,929	58,500	39.8	816.70

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 60,833百万円 29年3月期 58,500百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 今期の期末配当は未定であります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,600	19.6	1,780	△24.5	1,980	△12.5	1,380	△24.6	19.20
通期	125,900	13.5	3,550	△5.7	3,750	△10.5	2,650	△38.7	36.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月28日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で併合を予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期累計期間は192円04銭、通期は368円78銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	73,531,406 株	29年3月期	73,531,406 株
30年3月期1Q	1,901,739 株	29年3月期	1,901,739 株
30年3月期1Q	71,629,667 株	29年3月期1Q	71,880,461 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 平成30年3月期の株主配当につきましては、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 個別受注実績	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用・所得環境の改善が続いているものの、新興国・資源国の景気回復の足取りは重く、依然として地政学的リスクの懸念もあります。わが国経済は、企業収益は堅調に推移しているものの、世界情勢の不確実性があり、先行き楽観視できない状況にあります。

建設市場においては、堅調な企業収益を背景に、民間設備投資は緩やかな増加基調にあるものの、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足、資機材等の価格上昇の懸念があり、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業30,308百万円に不動産事業1,165百万円を加えた31,473百万円（前年同四半期比39.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,328百万円（前年同四半期比14.7%増）、経常利益は1,674百万円（前年同四半期比49.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は987百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比6,415百万円増（4.4%増）の153,344百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比4,045百万円増（4.7%増）の89,765百万円、固定資産は、前連結会計年度末比2,370百万円増（3.9%増）の63,579百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比4,082百万円増（4.6%増）の92,511百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比3,229百万円増（4.8%増）の70,167百万円、固定負債は、前連結会計年度末比852百万円増（4.0%増）の22,343百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比2,333百万円増（4.0%増）の60,833百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表いたしました連結業績予想につきましては、現時点において変更は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,836	40,706
受取手形・完成工事未収入金等	45,900	34,320
未成工事支出金	3,835	3,451
販売用不動産	163	264
繰延税金資産	1,224	1,221
その他	5,760	9,800
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	85,719	89,765
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,194	12,155
その他(純額)	3,698	3,642
有形固定資産合計	15,893	15,797
無形固定資産		
	35	33
投資その他の資産		
投資有価証券	44,650	47,119
その他	2,170	2,168
貸倒引当金	△1,540	△1,540
投資その他の資産合計	45,280	47,747
固定資産合計	61,209	63,579
資産合計	146,929	153,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,919	22,166
電子記録債務	12,109	15,867
短期借入金	8,650	8,650
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払法人税等	561	548
未成工事受入金	11,921	14,561
完成工事補償引当金	151	178
賞与引当金	827	1,183
工事損失引当金	2,662	3,009
その他	2,935	3,801
流動負債合計	66,937	70,167
固定負債		
長期借入金	7,650	7,650
繰延税金負債	8,467	9,266
役員退職慰労引当金	238	241
退職給付に係る負債	2,861	2,881
その他	2,273	2,303
固定負債合計	21,491	22,343
負債合計	88,428	92,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	34,208	34,838
自己株式	△512	△512
株主資本合計	37,914	38,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,565	22,315
為替換算調整勘定	20	△25
その他の包括利益累計額合計	20,585	22,289
純資産合計	58,500	60,833
負債純資産合計	146,929	153,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	22,117	30,308
不動産事業等売上高	418	1,165
売上高合計	22,535	31,473
売上原価		
完成工事原価	19,901	28,172
不動産事業等売上原価	151	606
売上原価合計	20,052	28,779
売上総利益		
完成工事総利益	2,216	2,135
不動産事業等総利益	266	559
売上総利益合計	2,482	2,694
販売費及び一般管理費	1,324	1,365
営業利益	1,158	1,328
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	365	373
その他	41	20
営業外収益合計	410	397
営業外費用		
支払利息	86	42
為替差損	357	6
その他	6	2
営業外費用合計	450	51
経常利益	1,118	1,674
特別損失		
投資有価証券評価損	57	40
その他	—	10
特別損失合計	57	50
税金等調整前四半期純利益	1,060	1,623
法人税、住民税及び事業税	218	587
法人税等調整額	△0	48
法人税等合計	218	636
四半期純利益	842	987
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	842	987

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	842	987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,847	1,749
為替換算調整勘定	△85	△46
その他の包括利益合計	△1,932	1,703
四半期包括利益	△1,090	2,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,090	2,691
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式併合および単元株式数の変更等)

当社は平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会に普通株式の併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)および単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日でその効力が発生します。

1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	117.21	137.91

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成30年3月期第1四半期	23,151	△20.3
平成29年3月期第1四半期	29,036	14.5

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分			平成29年3月期 第1四半期		平成30年3月期 第1四半期			比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
建 設 事 業	建築	官公庁	393	1.7	81.8	3,111	17.0	79.2	2,718	691.3
		民間	23,373	98.3		15,217	83.0		△8,156	△34.9
		計	23,766	100.0		18,328	100.0		△5,437	△22.9
	土木	官公庁	4,075	77.3	18.2	2,730	56.6	20.8	△1,345	△33.0
		民間	1,194	22.7		2,093	43.4		898	75.2
		計	5,270	100.0		4,823	100.0		△446	△8.5
	合計	官公庁	4,468	15.4	100.0	5,841	25.2	100.0	1,372	30.7
		民間	24,567	84.6		17,310	74.8		△7,257	△29.5
		計	29,036	100.0		23,151	100.0		△5,884	△20.3